

第7次笠岡市の総合計画後期基本計画の 安定戦略の健康づくりについて問う



やまもと さとし
山本 聰議員



議員 まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本フレームを踏襲し、

戦略を示し、“自主的な健康づくりの促進”の達成目標を掲げた。

健康ポイント事業の参加者をいかに増やしていくのか。

健康福祉部長 健康ポイント事業は、令和4年3月から、スマートフォンによる無料アプリを使つた事業として再スタートし、幅広い年代層へ浸透した。ポイントは、毎日のアプリ起動や、体重の記録などで獲得することができる。また、1日に8千歩以上歩くことで最大30ポイント獲得できるが、1万歩以上歩いても30ポイントが上限のため、参加者から、積極的に体を動かせばもう少しポイントが獲得できると励みになるという声もある。ポイント獲得の仕組みに

議員 週一回以上のスポーツ人口の割合をいかに増やしていくのか。

教育部長 働く世代や、子育て世代の割合が落ち込む傾向にある。今後は、全世代にわたつて、ライフケースティージに応じたスポーツ機会を提供していく。また、多くの市民が楽しめるよう、様々な企画を検討している。

議員 既存の遊歩道を活用した取組は可能か。

市長 笠岡諸島の既存の遊歩道を活用すれば、自然豊かな観光資源を活用した、健康づくりともつながるような事業となる。実施を検討したい。

社会的擁護の里親制度の 普及と支援について問う



おおもとくにみつ
大本邦光議員

議員 一時里親や、養育里親などを、誰もが取り組める環境づくりに向けた支援についてたずねる。

こども部長 本市では18歳までの全ての子供とその家庭を対象に地域に根差した身近な相談窓口として、また支援が必要な家庭の早期発見から、児童虐待の未然防止、再発防止に至るまでの切れ目のない対応を行うことを目的に、本年4月1日に子ども家庭総合支援拠点を開設した。当該拠点では、養育が気になる子供や家庭について把握した後、子育て支援課の社会福祉士や子供家庭支援員等の専門職が児童相談所や警察署、子供が所属する関係機関等と連携をしながら、その子供や家庭にとつて必要な支援と見守りを続けている。

教育長 小・中学校における「がん教育」の推進について問う

議員 「がん教育」における授業の質の向上を図るために外部講師の活用についてたずねる。

教育長 1点目は、がんに対する正しい理解のための専門的立場の方、2点目は、がんを克服し、命の大切さを含めて伝えていただく方、この2点で外部講師の活用があるとを考えている。県のサポートシステムの活用や、市民病院など、府内での連携を含めて、外部講師を位置づけていきたいと思つている。

考えるとき、場合によつては児童相談所の権限で子供の一時保護や児童養護施設への入所措置、あるいは里親委託へと措置を行うこともある。

